

令和3年度第1回三重県地方創生会議・SDGs部会 概要

1 開催状況

○日時：令和3年6月24日（木）18:00～19:30

○場所：オンライン開催

○参加委員：浦上 奈々 国際連合地域開発センター 研究員
浦田 康寛 株式会社百五銀行 経営企画部長
加藤 義人 岐阜大学 客員教授（部会長）
朴 恵淑 三重大学 特命副学長
米山 哲司 特定非営利活動法人Mブリッジ 代表理事

○内容：令和3年度に創設を予定している「三重県SDGs推進パートナー登録制度（案）」について、「制度のPRや興味を持った企業への相談支援等について工夫すべきことはないか」、「取組を活性化していくため、登録者へどのようなインセンティブを提供するのが効果的か」といった観点で、各委員からご意見をいただきました。

2 三重県SDGs推進パートナー登録制度（案）についての意見

（事務局より、当日欠席の吉仲委員からの意見を紹介）

- ・制度イメージ（資料1-1）に「選ばれる企業」とある。本制度に登録してSDGsに取り組むと、なぜ選ばれる企業になるのか、丁寧なPRが必要。
- ・申請書（資料1-3）については、記載例が必要ではないか。また、新規申請と更新申請の様式は分けたほうが良いのではないか。
- ・チェックリスト（資料1-4）の記載例について、既存制度への加入例は分かりやすい一方、ハードルが高いと感じてしまう事業者も多いのではないか。
- ・いろいろな業種の方がいるので、業種別の記載例があると理想的。
- ・市町との連携を強化すべき。

浦上委員：

まずSDGsというものを広く認知してもらうことをやりながら、制度の認知を高めていくことが重要。そのためには、SDGsに対して企業がどのように取り組むか、という前に、まず三重県がどのように取り組むのかをメッセージとして伝え、そのうえでどのように一緒にやっていくのかをアピールするとよいのではないか。

チェックリストは高く評価している。企業によってはハードルが高いかもしれないが、いわゆるSDGsウォッシュのような、見せかけだけの取組を行うような企業は自ずと漏れていくのではないか。その分、登録までのきめ細かな伴走支援は不可欠である。

インセンティブについては、企業の立場から、自分たちがSDGsに取り組むことでどうメリットを感じているのか、県外になるかもしれないが、既に取り組んでいる企業にヒアリングするとよいのではないか。

浦田委員：

金融機関として、制度自体を広めていく一翼を担いたいと考えている。その上で、チェックリストの内容は、一般の企業にとっては使われている言葉自体も高度で、読むだけでも時間もかかり、抵抗感を感じる。そこを我々行員が説明を加えて進めていこうと考えているが、時間的な制約もあるため、インターネットの力を活用できないか。

例えば、YouTubeに解説動画を上げるなどしてはどうか。人に読み聞かせてもらうと自分で読むよりもハードルが下がる。

登録後のインセンティブとしては、各企業の活動をHPで見ってもらうだけでなく、InstagramなどのSNSを活用し、企業の活動取材して掲載するなど考えられる。「いいね」がつくと企業にもメリットを実感してもらえる。

また、三重大生などにPRするような場を設けていただくとよいのではないか。

朴委員：

3点考える必要がある。1点目は申請書について。本制度を知った企業が申請を考えたときに最初に見るのが申請書の様式だが、「2030年のSDGs達成に向けた経営方針と目指す姿」の欄について、目まぐるしく時代が変わっていく中で、これからの10年の状況は予測がつかないのではないか。

まずは3年ごとに分割し、バックキャストिंगでどのような取組をやっていけばよいのか書けるような申請書であれば、取っ付きやすい。SDGsを経営に適用していくために、バックキャストिंगのような手法を前面的に出す申請書を考えてはどうか。

2点目は、チェックリストについて。基本とチャレンジの2ステップがあるが、基本のレベルとチャレンジのレベルについてはギャップがあるのではないか。中間項があってもよいと考えており、チャレンジングなレベルに到達するためには、基本、中間項、チャレンジという形であれば、三重らしさにもつながるのではないか。

また、「環境」という分類に、「環境マネジメントシステム」という項目があり、ISO14001やM-EMSが例示されている。三重県内では過去かなりの団体がISO14001を取得しており、三重大学は今も継続しているが、今は県をはじめとして多くの団体がやめてしまった。もちろん、やめたのが悪いということでも、続けるのがいいというものでもなく、それぞれの事情があるが、SDGs登録制度がISO14001と同じにならないよう、三重県らしさを発揮していただきたい。

3点目。初年度にどれくらいのステークホルダーから手が上がるのか不明だが、「さすが三重県」と言われるために考える必要がある。

ロゴマークが使えるとか、登録が一つのブランドになるといった事はあるが、企業にとってどの程度の魅力になるのか。「これならうちもやりたい」と思える

ような内容を、初年度あるいは次年度において、これから猛烈に考える必要がある。HPへの掲載やロゴはどこの県でも考えられるオプションであり、どのような点を揺さぶればいいのかを考え、見せ所を作してほしい。

米山委員：

どのようにすれば三重県に浸透するか、協創とアクティブ・シチズンを強く意識して意見を申し上げる。

PRについては、そもそも「公益に無関心な方へのアプローチである」ということを絶えず自問自答する必要がある。すでにSDGsへの理解があったり関心があったりする企業は自らこの制度に寄ってきていただける。またSDGsに今はまだ興味を持ってはいないが、自然に公益的な活動を担っている方々は仲間となりやすい。NPOやCSRはもちろんのこと、自治会やPTAなどの地縁組織も興味を示しやすいはず。SDGsへの理解が地方創生の意識を高めることにつながるのではないか。

どのようにアプローチするのかという点については、SDGsの研修講師を担う上で意識していることがある。それは「楽しげであること」。そもそも難しい印象がある上に、届けるべき対象は意識の低い方々である。そのことから「楽しげである」「希望が持てる」ことは非常に大事な要素で、ワークショップやカードやゲーム形式の研修はとても効果的である。聴講者が「なんだか面倒だな」と頭をよぎった瞬間にどんと脱落していく。導入においても継続においても、脱落しないように絶えず意識したアプローチが、PRの部分で大事。

同じような意味合いで、相談支援でも、伴走者を置いて支援していくことは脱落しないためには必要。定期的な勉強会もあるとよい。その中で是非取り入れていただきたいのは、中小企業診断士、社労士、キャリアコンサルタント、税理士といった企業に入り込んでいる士業の方々に味方になっていただき、SDGsが有効であるということを企業に届けてもらいたい。そのような士業が仲間となるような場づくりをするとよい。

特にキャリアコンサルタントは、これからの時代企業にもっと活用されるべきである。早期離職が減ることや、若者が地元企業に定着するためにも人に寄り添う働き方のケアが必要。厚労省が2024年度までに10万人のキャリアコンサルタントをつくることを打ち出し、この資格を国家資格まで引き上げた理由には、早期離職防止、ひきこもり、全員活躍などを見据えてのことである。働き続けることは、人にとっても企業にとってもサステナブルである。SDGs推進と中小企業でのキャリアコンサルタント活用は有効。社内でSDGs意識の高い人物がいないうであれば、士業の方々に味方になってもらうとスムーズである。

インセンティブについては、意欲的、継続的のためにという点に共感する。価値観が変わりつつある今、働き方の視点で大事にすべきキーワードは、「モチベーションマネジメント」と「幸福感」。そのようなインセンティブがあってもよい。そのインセンティブを全社員に浸透させる仕組みをぜひ作っていただきたい。SDGsのことを役員と担当者しか意識していない、ということありがち。

その状態だと早い段階で脱落する。全社員に浸透させることができているか、も大事な視点。そのためにも自分事になる伝え方の工夫が必要。

インセンティブは、何を刺激するか、何で奨励するかということになるが、その「何を」「何で」についてもトランスフォームする必要がある。企業に導入する時であれば「何か得があるかも」ということでもよいと思うが、損得勘定だけでは結局、3側面の話題の経済の話だけすることになる。その「得」を「徳」に切り替えていくことが本当の浸透につながる。「わが社の得」が「社会の得」となり、それが「わが社の徳」と思える企業が増えていくことがトランスフォームである。そのような仕組みがふくまれる制度が期待され、そういう時代でもあると考える。

チェックリストの中の、「持続可能な社会、地方創生」という分類について。地方創生会議の中のSDGs部会が検討する制度である。この「持続可能な社会、地方創生」のチェックの部分はぜひ充実していただきたい。ここは他の項目に比べてチェックポイントが少なく、基本も1つだけである。地方創生を身近に感じられる項目が増えると、三重県らしくなってよいのではないか。

加藤部会長：

かなり濃密な意見をいただいたため、皆様の意見を総括しながら私の感想も入れさせていただく。

吉仲委員の「選ばれる企業とあるが、なぜ」という点は強く共感する。SDGsをやるとなぜ選ばれる企業になるのかが、県内企業の経営者の腹にストーンと落ちないと、おそらくエンジンはかかっているまいだろう。SDGsをやることでミッションドリブンな企業に変換することで、若い人材、取引企業、顧客に選ばれるということになる。こういうことをわかってもらえるような説明、啓発、研修が重なっていかないといけない。大変共感した。

同種の意見として、浦上委員からは、まずSDGsの認知度を上げる土壌がないと登録制度まで行きつかないため、ここを上げないとだめだというご指摘だった。吉仲委員と私の意見はSDGsに取り組むとどう良いのかという話だが、浦上委員の話は三重県としてどうSDGsに対して取り組んでいるのかを伝えることが三重県らしさにつながるし、三重県の企業に響きやすくなるのではないかと、という話だった。

浦田委員からは、特にPRについて具体的な提案をいただいた。銀行も頑張っで説明するという宣言のもとに、三重県も説明を工夫してほしいというメッセージだったように思う。例えばYouTubeの解説動画、SNSへの取組企業の紹介、三重大学の学生に出前解説のような機会をつくってはどうかという話だった。いずれもどこかでできそうなご提案な気もするが、全部というわけにはいかないかもしれない。タイミングを見つけて取り組んでいただけるとよいと共感した。

朴委員からは、少々ヘビー級のパンチをいただいた気がする。登録申請書に記載すべき2030年の目標について、2030年を見通すことは容易でなく、より近い将来で届き得る目標を書かせる方が良いのではないかとということが1点目だった。ごもってもであると思う一方、逆に難しくなってしまうケースもある。3年後、6年後、10年後という3段階に分けて結び付けるロジックをつくる必要があり、すべての企業にとってバックキャストिंगすることが容易であるかどうか、一概には言えないのではないかと。

ただし、バックキャストिंगしながら考えるのは、伴走者にとっては重要な手法になり得る。こういう組み立てを伴走者がしてあげられるシチュエーションがある企業にとってはバックキャストिंगが現実的になるだろう。

申請書の段階でバックキャストिंगを必須とするかどうかは検討が必要で、申請しようとしている企業が社長一人で考えようとしているのか、支援者がいるのか、状況によって申請書をアレンジできるのか、行政の手続き上一律的でないと難しいとするのかは、持ち帰って検討していただきたい。

朴委員からの2点目として、チェックリストに基本とチャレンジの中間があってもいいのではないかと、中間項目に何を入れるかによって三重らしきにつながるのではという話があった。米山委員からは、地方創生ブロックの充実を図ることが三重らしきになるのではないかとという意見があった。

チェックリストで三重らしきをいかに誘導するかというご指摘を共通していただいていると思うので、ここも知恵の絞りどころだと思う。

私の意見として申し上げますと、基本項目が結構多い。基本項目は悉皆的に取り組めということだと思うが、そのうえでチャレンジを求めている。しかしながら、チェックリストの段階でチャレンジまで書いた人のメリットが見えない。チェックリストで基本項目だけを書いてきた企業と、チャレンジも書いてきた企業を並べたときに、三重県は同等に扱うと見えてしまうが、汗のかき方が明らかに違うのではないかと。

個人的な提案として検討の隅に置いておいていただければと思うが、チャレンジ項目1つにつき基本が1つ抜けていてもよいとするとか、チャレンジ項目に三重マークをつけて、三重マークにチャレンジしたところは基本が1つ抜けてもよいとするとか、そういうチャレンジをする人・しない人の差別化もあっていいのではないかと。

朴委員の3点目として、企業のどこを揺さぶるかという話だった。ホームページやロゴを否定はされていなかったが、どこもやっているのではというご指摘だった。何を揺さぶられると三重県の企業がやる気になるのか、本日はご欠席だが、吉仲委員と県で議論されてはどうか。

例えば、人材不足に悩んでいるのか、情報発信力に悩んでいるのか、地域での認知度が広まらないことに悩んでいるのか。悩みを知ったうえでどういうインセンティブを用意すればよいかを考えることで、HPやロゴに加えて、三重県らしいインセンティブの与え方が見つかるかもしれない。これも初年度から整っている必要はなく、1、2年かけて議論すればよいのではないかと。

米山委員からの意見についてもヘビー級パンチだった。

まずは、公益に無関心な企業を巻き込まないといけないという話があった。とどのつまりは自治会やPTAに届かないと三重県が変わっていかないだろうという発言もあったが、これをどうとらえればよいのか消化しきれていない。NPOみたいなところを伴走者として仲間に引き入れたうえで、という話か。ここについて、米山委員に補足説明を求めたい。

米山委員：

企業を変えるのは消費者と投資家だと言われる。規模の小さい企業であればあるほど地域に密着している。地域からも愛される企業であってほしい。

自治会やPTAは地域に密着した公益のために汗を流す方々である。まちや地域をよくしたいという思いを持っている。その自治会やPTAに熱心な方にも理解され、共感されるようなSDGs制度であれば、中小企業にも活かしやすく浸透しやすいレベルになるのではないか。

加藤部会長：

つまり、自治会やPTAが共感できる内容になっているかどうか、どこかでリトマス試験紙をあてておかないと不十分になるかもしれないというご心配を頂いたということだった。

それから、楽しげであること、これはなかなか難しいので、楽しげな企業と楽しげに取り組んでいる風情をいかに共有できるかということに置き換えて、まずは理解することかと思う。

伴走者として土業を巻き込めということについて、これは大変いいご提案。浦田委員からは銀行も頑張るが、という趣旨の発言もあったので、銀行に加えて県内の土業の団体の方や一部の熱心な方に声をかけていくのはよいと感じた。

幸福感については、社長と担当者だけではだめだということは徹底して言わないといけない。そのうえで幸福になれるかどうかは企業のアプローチによるような気もするので、これは強烈にご理解いただく必要があると思う。

自社の得から社会の徳に、というのは、これもおっしゃる通りで、このことが理解できることがSDGs。これが理解できた企業が選ばれる企業になっていく。この繋がり合わせを啓発行為の中に含めていただければと思う。

それから固有の意見として、インセンティブのところで、公共入札での加点について最初からは難しいというのは理解できるが、これは引き続きチャレンジしていただきたい。

SDGsに登録してがんばろうとしている企業を誰に知らせてあげるかと考えたときに、これから社会に出ようとしている学生に知らせるというのは重要なことなので、三重大学を中心とする各大学の就職指導課、そこが学生との接点を多く持っているため、ここに知らせていただきたい。あるいは東京や大阪や名古屋で転職を希望している人たちに届くようなチャンネル、拠点にどうやって情報発信していけるかを考えるとよい。

県の説明にもあったが、SDGsでがんばっている企業同士を連携させてあげるのもインセンティブになる。そこから取引や相談が広がっていくのも期待できる。

(ここからフリーディスカッション)

浦上委員：

三重県だけでなく他の自治体もお聞きになったほうが良いような、いい意見が沢山でていた。

三重らしさというのがもう少し出ると、すごくいいものになるのではないかなと思う。難しいことではあるが、それがあつてこの制度が県民にとって誇りに思えるものになっていくと感じた。

加藤部会長：

私も同感。三重らしさというご指摘には強い共感を得るし、これがひとつでもあれば事務局は将来に向けて素晴らしい仕事をするようになると思う。ポイントはチェックリストで、チェックリストの取組をふまえて申請書でどう受け止めるか。また、広報の仕方も三重らしさに繋がっていくと思う。

朴委員：

三重らしさという点で、長野版と何が違うのか？とあえて言わせていただく。けして長野版がいいとか悪いとかいうつもりはないが、三重らしさというのは大事なポイントであると思う。

もう一点、ロゴマークを7月初めごろから募集をかけるということだが、対象はだれに対する募集なのか。顔なのでかなり大事な部分だと思う。

西田課長（事務局）：

ロゴマークについては、もらって誇りに感じていただけるくらいに恰好いいものにしたいと考えており、県内外問わず、全国のデザインのプロの方も含めて広く公募させていただきたい。

長野版と何が違うのかという点については、例えば項目で言うと「性の多様性を認め合う社会」などは条例を作っていることもあり入れさせていただいている。「資源のスマートな利用」、「持続可能なもうかる農林水産業」なども独自であるが、おっしゃる通りまだまだ少ないと感じている。あとは具体的な取組の例において、独自の内容を書いている。

加藤部会長：

「組織体制」のところで、「事業継続」や「社会的責任」はチャレンジになっているが、SDGsのストライクゾーンなので、その点はどうか。ここに記載する人は「ステークホルダーとの対話」が書けなくても許してあげてよいくらいにも思える。「サプライチェーン管理」や、「公正な貿易・フェアトレード」も同様にSDGsにかなり直結する。

「DXの推進」については、急いでやらなくてはならないのではないかと。「労働・人権」の部分は基本が多くチャレンジまで手が回らない企業もあるのではないかと思うが、DXの背中を押す必要はないか。

環境のところは、「森林資源の循環利用に向けた取組」や「海洋ごみ」は三重県にとってとても重要な分野ではないか。森林資源は長野と同じかもしれないが、海洋ごみは長野にはない。森林関係はもうひとつあり、製品・サービスの一番下にも農林水産業がある。

今日は結論が出ないが、項目で三重らしさを考えるということや、基本とチャレンジの分布のさせ方で三重らしさを醸し出すということもできると思うので、検討いただきたい。

事務局からの問いかけがあれば、メールでも委員各位から意見を返していただけるような協力は得られると思うので、必要に応じて事務局からボールを投げてほしい。なるべく部会としては協力したい。

米山委員：

申請書の裏面について、関わりやすく、脱落しないようにという趣旨で申し上げる。

一番上の2030の目指す姿の主語は何か。「わが社」と「わが県」のようなふたつ書いてもらってもいいのではないだろうか。自社の利益と社会の利益である。わが社の利益ばかり書かれてもSDGsの本質からは遠いからである。また文例などを用意し書きやすくなるよう促しやサポートがあってもよいと思う。

3側面について我々は理解済みだが、ここをしっかりと伝えないと迷い込みがち。経済のことしか考えていない企業が増えることは望んでいないからである。3側面はCSRでもトリプルボトムラインという言い方で言われ続けてきており、なぜこれが重要なのかの丁寧な説明が必要。そのあたりは書き方指南や説明会で説明されることだろうと思うが、ここは重要だと思う。トレードオフになりがちなことを相乗効果と考えていくのであるという解説も必要。

この制度はNPOも対象にしている。NPOの中には経済についての視点が弱いところもある。それは社会や環境意識の視点が弱い企業があることと同じ。企業も環境への取組と言われるとも書きにくいところもあろうかと思われる。そこの敷居を下げるためには、例えばプラスチック製ストローを使わないようにしていることも大事な一歩であり、このような身近な活動にも目を向け、意識をさせることも、書き方指南の時には有効。表の右側の指標は難しいと思うので、脱落しないように寄り添える推進をしていただきたい。

加藤部会長：

文例というのはどうしても必要になる。様式だけ与えられても、今からSDGsを学ぼうという人にとっては回答イメージがチンプンカンプンになる。

浦田委員：

三重県らしさ、伴走支援がキーワードだと感じた。

伴走支援で一つお願いがある。伴走支援者のレベル感や役割、誰がやるのかというところ、ここは統一感が必要だろうと思い、伴走支援者自体の登録制度があってもいいのではないかと感じた。

本制度内に伴走支援者のカテゴリを作って、その方々については一定の勉強をしていただいたうえで登録いただいて、ひょっとしてお金儲けにされるかもしれないが、活動すること自体がその方にとってのSDGsだということで評価するような仕組みがあってもよいのではないか。

加藤部会長：

伴走支援も含め、全体を通して事務局から何かあるか。

西田課長（事務局）：

伴走支援について、SDGs推進窓口（公民連携窓口）で様々な企業からの相談を受ける中で、登録制度についても一緒にやっていきたい、企業の相談にも乗れるという声もあり、ぜひそういう企業に伴走支援をお願いしたいと考えている。いろいろな方が伴走者になる可能性があり、統一感が必要ではないかというご意見については、登録という方法がよいのかどうかはわからないが、一定の勉強会をして意識合わせをするといったことは必要かと思う。

全体を通して、気づかなかった部分について沢山意見を頂いた。

PRについて、どうしても登録制度のPRをしたいと考えがちだが、SDGsが前提にあって、そのうえで登録を進めるということ、登録していただきではなく登録するとこんないいことがあるというのを丁寧に知らせることが必要と感じた。

PRにおいて、登録してほしい企業に対してするというのは当然だが、学校や金融機関、土業に対してPRするのも側面的に大事だと感じた。

チェックリストについては、三重県らしさという観点でご意見を頂いたので、三重県らしさはこれだと言えるようなものを考えていきたい。

またお知恵を貸していただきたい。

加藤部会長：

全部最初からやってくださいということではなく、ロードマップの中でどういう順番に充実させていくか、計画的に検討いただきたいと思う。

会議にかかわらず、意見聴取などいただければ可能な範囲で委員にはご協力いただきたい。

安井部長：

秋には制度をスタートさせたい。タイミングもあるので、まずはスタートさせて行動に移すのが大事だと考えている。その中で皆さんからいただいた意見はできるだけ反映しつつ、難しいところは今後の課題として制度のブラッシュアップにつなげていきたい。

ロゴマークの公募や制度の創設発表時点では詳細は発表しない。制度開始までにガイドラインをしっかり作っていくので、ご指摘をそこへ反映させていただきたい。PRについても動画やSNSなど意見を頂いたので、そういうところもやっていきたい。

県内には中小企業や小規模企業が多く、そこにどう動いていただくかは課題認識として持っているので、雇用経済部と意見交換しながらやっていきたい。中小企業や小規模企業に使ってもらえるような制度としていきたい。